

ストック インデックス ファンド 225

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	無期限		
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券	
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄	
マザーファンドの運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として配当等収益を中心に分配します。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版) 第31期

(決算日 2016年9月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ストック インデックス ファンド 225」は、このたび、第31期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<0805(2805)>

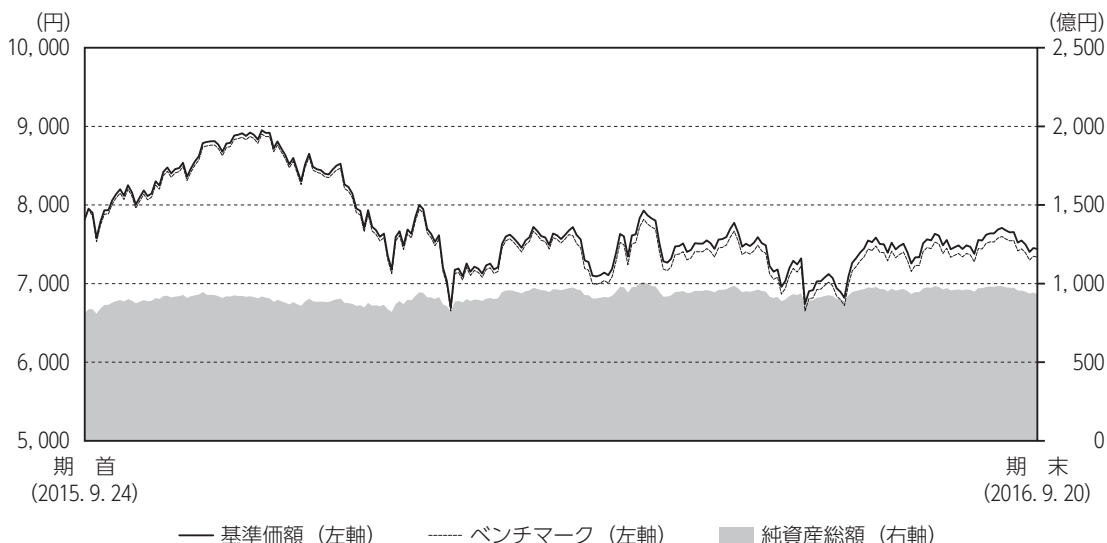
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
27期末 (2012年 9 月19日)	4, 102	5	7. 6	9, 232. 21	5. 9	98. 1	1. 9	66, 785
28期末 (2013年 9 月19日)	6, 570	80	62. 1	14, 766. 18	59. 9	98. 7	1. 3	88, 263
29期末 (2014年 9 月19日)	7, 253	90	11. 8	16, 321. 17	10. 5	98. 2	1. 8	82, 013
30期末 (2015年 9 月24日)	7, 817	80	8. 9	17, 571. 83	7. 7	98. 1	1. 6	81, 213
31期末 (2016年 9 月20日)	7, 360	80	△ 4. 8	16, 492. 15	△ 6. 1	98. 6	1. 4	93, 182

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注 1) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

(注 2) 期末の基準価額は分配金込みです。

* ベンチマークは日経平均株価です。

■基準価額・騰落率

期 首：7,817円

期 末：7,360円 (分配金80円)

騰落率：△4.8% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、世界経済の先行き懸念や円高進行から日経平均株価が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ストック インデックス ファンド 225

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2015年 9月24日	7,817	—	17,571.83	—	98.1	1.6
9 月末	7,783	△ 0.4	17,388.15	△ 1.0	97.6	2.3
10月末	8,537	9.2	19,083.10	8.6	98.1	1.9
11月末	8,832	13.0	19,747.47	12.4	98.3	1.7
12月末	8,524	9.0	19,033.71	8.3	98.0	2.0
2016年 1 月末	7,846	0.4	17,518.30	△ 0.3	98.2	1.8
2 月末	7,181	△ 8.1	16,026.76	△ 8.8	98.2	1.8
3 月末	7,562	△ 3.3	16,758.67	△ 4.6	97.6	2.4
4 月末	7,518	△ 3.8	16,666.05	△ 5.2	98.2	1.8
5 月末	7,773	△ 0.6	17,234.98	△ 1.9	98.0	2.0
6 月末	7,031	△ 10.1	15,575.92	△ 11.4	98.6	1.4
7 月末	7,477	△ 4.3	16,569.27	△ 5.7	98.3	1.6
8 月末	7,622	△ 2.5	16,887.40	△ 3.9	98.8	1.2
(期末) 2016年 9月20日	7,440	△ 4.8	16,492.15	△ 6.1	98.6	1.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済の先行き不透明感や円高の進行などで軟調に始まりましたが、2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで上昇しました。12月以降は、E C Bの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびE C Bの金融緩和などにより株価は反発しましたが、3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でE U（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月下旬には、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから戻り基調となりました。8月以降は売り買いが交錯し、上値の重い展開で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行なっておりま

○ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なっておりま

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行ないま

○ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組み入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行ない、連動性の維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

- ・ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は△6.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△4.8%（分配金込み）となりました。

ほぼ100%組み入れているマザーファンドに組入銘柄の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価には配当金の影響が考慮されていないことが、プラスのかい離要因となりました。

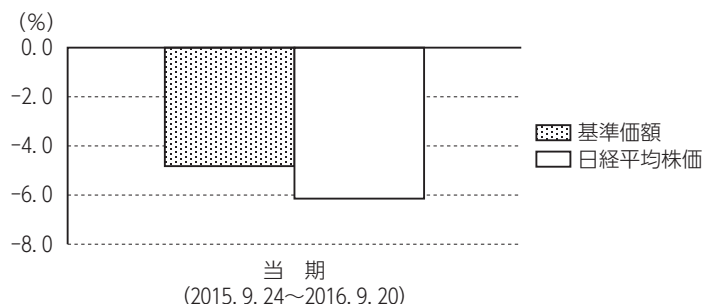
また、ファンドから信託報酬等コストが控除されたことがマイナス要因となりました。

- ・トラッキング・エラーは、過去1年（2015年9月～2016年8月）で0.94%、過去3年（2013年9月～2016年8月）で0.86%と低位で安定しております。

※トラッキング・エラーとは、ファンドの基準価額の騰落率からベンチマーク（日経平均株価）の騰落率を差し引いた超過騰落率の振れの度合いを示すもので、この値が低いほど、ファンドのベンチマークに対する連動率が高いと考えることができます。

具体的には過去1年、または3年の毎月の超過騰落率を二乗し、その平均値の平方根を年率換算して算出します。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年9月25日 ～2016年9月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	80
対基準価額比率	(%)	1.08
当期の収益	(円)	80
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,630

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	97.54円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	6,174.99
(d) 分配準備積立金	437.93
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	6,710.47
(f) 分配金	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	6,630.47

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行なってまいります。

○ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 9. 25～2016. 9. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	43円	0. 555%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,732円です。
(投信会社)	(18)	(0. 235)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(17)	(0. 214)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(8)	(0. 107)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0. 000)	
(先物)	(1)	(0. 009)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0. 567	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月25日から2016年9月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	15,410,066	30,687,800	7,369,705	15,610,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月25日から2016年9月20日まで)

項 目	当 期
	ストックインデックス225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	71,673,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	150,327,624千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月25日から2016年9月20日まで)

決 算 期		当 期						
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況D		D/C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
株式	49,619	808	1.6		22,053	5,927	26.9	
株式先物取引	43,459	—	—		43,434	—	—	
コール・ローン	533,646	—	—		—	—	—	

(注) 平均保有割合60.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年9月25日から2016年9月20日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	73	33	202

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年9月25日から2016年9月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,831千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	39,850,315	47,890,676	93,166,521

(注) 単位未満は切捨て。

ストック インデックス ファンド 225

■投資信託財産の構成

項 目	2016年 9月20日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス 225・マザーファンド	93,166,521	98.5
コール・ローン等、その他	1,431,162	1.5
投資信託財産総額	94,597,683	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	2016年 9月20日現在	
	当 期 末	
(A) 資産	94,597,683,263円	
コール・ローン等	389,462,093	
ストックインデックス 225・マザーファンド (評価額)	93,166,521,170	
未収入金	1,041,700,000	
(B) 負債	1,415,285,824	
未払収益分配金	1,012,786,525	
未払解約金	139,454,068	
未払信託報酬	261,971,755	
その他未払費用	1,073,476	
(C) 純資産総額 (A－B)	93,182,397,439	
元本	126,598,315,748	
次期繰越損益金	△ 33,415,918,309	
(D) 受益権総口数	126,598,315,748口	
1万口当り基準価額 (C／D)	7,360円	

* 期首における元本額は103,899,848,349円、当期中における追加設定元本額は55,520,554,245円、同解約元本額は32,822,086,846円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,360円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は33,415,918,309円です。

■損益の状況

項 目	当期 自2015年 9月25日 至2016年 9月20日	
	当 期	
(A) 配当等収益	△	13,859円
受取利息		55,084
支払利息	△	68,943
(B) 有価証券売買損益	△	3,565,524,262
売買益		1,288,007,683
売買損	△	4,853,531,945
(C) 信託報酬等	△	515,191,060
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△	4,080,729,181
(E) 前期繰越損益金		5,544,187,417
(F) 追加信託差損益金	△	33,866,590,020
(配当等相当額)	(	78,174,456,394)
(売買損益相当額)	(△	112,041,046,414)
(G) 合計 (D + E + F)	△	32,403,131,784
(H) 収益分配金	△	1,012,786,525
次期繰越損益金 (G + H)	△	33,415,918,309
追加信託差損益金	△	33,866,590,020
(配当等相当額)	(	78,174,456,394)
(売買損益相当額)	(△	112,041,046,414)
分配準備積立金		5,766,289,332
繰越損益金	△	5,315,617,621

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,234,888,440円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	78,174,456,394
(d) 分配準備積立金	5,544,187,417
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	84,953,532,251
(f) 分配金	1,012,786,525
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	83,940,745,726
(h) 受益権総口数	126,598,315,748口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は9月20日現在の基準価額（1万口当り7,360円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ストック インデックス ファンド 225」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2016年 9月20日)

(計算期間 2015年 9月25日～2016年 9月20日)

ストックインデックス 225・マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。
株式組入制限	無制限

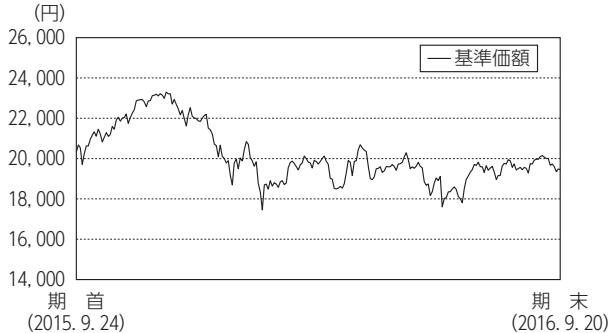
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率	円	騰落率	%	%
(期首) 2015年 9月24日	20,324	—	17,571.83	—	98.4	1.6
9月末	20,240	△ 0.4	17,388.15	△ 1.0	97.7	2.3
10月末	22,211	9.3	19,083.10	8.6	98.1	1.9
11月末	22,989	13.1	19,747.47	12.4	98.3	1.7
12月末	22,196	9.2	19,033.71	8.3	98.0	2.0
2016年 1月末	20,441	0.6	17,518.30	△ 0.3	98.2	1.8
2月末	18,716	△ 7.9	16,026.76	△ 8.8	98.2	1.8
3月末	19,720	△ 3.0	16,758.67	△ 4.6	97.6	2.4
4月末	19,613	△ 3.5	16,666.05	△ 5.2	98.2	1.8
5月末	20,290	△ 0.2	17,234.98	△ 1.9	98.0	2.0
6月末	18,360	△ 9.7	15,575.92	△ 11.4	98.6	1.4
7月末	19,534	△ 3.9	16,569.27	△ 5.7	98.4	1.6
8月末	19,922	△ 2.0	16,887.40	△ 3.9	98.8	1.2
(期末) 2016年 9月20日	19,454	△ 4.3	16,492.15	△ 6.1	98.6	1.4

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,324円 期末：19,454円 騰落率：△4.3%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への運動をめざした運用を行なった結果、世界経済の先行き懸念や円高進行から日経平均株価が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済の先行き不透明感や円高の進行などで軟調に始まりましたが、2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで上昇しました。12月以降は、ECBの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECBの金融緩和などにより株価は反発しましたが、3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月下旬には、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから戻り基調となりました。8月以降は売り買いが交錯し、上値の重い展開で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組み入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行ない、運動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は△6.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△4.3%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流出に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

ストックインデックス 225・マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	2円 (0) (2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	2

- (注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式
 (2015年 9月25日から2016年 9月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 23,133.6 (△1,508.092)	千円 49,619,436 ()	千株 10,776.008	千円 22,053,765

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2015年 9月25日から2016年 9月20日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 43,459	百万円 43,434	百万円 —	百万円 —
株式先物取引				

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式
 (2015年 9月25日から2016年 9月20日まで)

当 期				期 間			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	106	3,979,738	37,544	ファーストリテイリング	48	1,840,444	38,342
ユニー・ファミリーマートHD	309.5	2,428,896	7,847	ソフトバンクグループ	144	922,080	6,403
ファナック	106	1,922,373	18,135	ファナック	48	909,361	18,945
KDDI	636	1,870,986	2,941	KDDI	288	892,842	3,100
ソフトバンクグループ	318	1,760,824	5,537	京セラ	96	516,324	5,378
京セラ	212	1,091,417	5,148	ダイキン工業	48	430,141	8,961
アステラス製薬	530	851,538	1,606	アステラス製薬	240	396,842	1,653
ダイキン工業	106	835,362	7,880	東京エレクトロン	48	396,667	8,263
セコム	106	833,015	7,858	テルモ	96	395,509	4,119
テルモ	212	800,932	3,777	セコム	48	389,593	8,116

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
水産・農林業 (0.2%)					信越化学	294	352	2,474,560		古河機金	294	352	55,264	
日本水産	294	352	155,936		三井化学	294	352	164,032		古河電工	294	352	90,816	
マルハニチロ	29.4	35.2	87,225		三菱ケミカル HLDGS	147	176	106,761		住友電工	294	352	506,704	
鉱業 (0.1%)					宇部興産	294	352	67,232		フジクラ	294	352	196,416	
国際石油開発帝石	117.6	140.8	116,399		日本化薬	294	352	373,824		金属製品 (0.4%)				
建設業 (2.8%)					花王	294	352	1,992,320		SUMCO	29.4	35.2	28,969	
コムシスホールディングス	294	352	647,328		富士フィルム HLDGS	294	352	1,341,824		東洋製罐グループ HD	294	352	647,680	
大成建設	294	352	267,520		資生堂	294	352	949,520		機械 (5.2%)				
大林組	294	352	347,072		日東電工	294	352	2,330,944		日本製鋼所	294	352	164,032	
清水建設	294	352	313,280		医薬品 (7.7%)					オークマ	294	352	266,112	
長谷工コーポレーション	—	70.4	65,964		協和発酵キリン	294	352	555,104		アマダホールディングス	294	352	375,936	
鹿島建設	294	352	245,696		武田薬品	294	352	1,634,688		小松製作所	294	352	805,552	
大和ハウス	294	352	936,144		アステラス製薬	1,470	1,760	2,762,320		住友重機械	294	352	177,408	
積水ハウス	294	352	588,720		大日本住友製薬	294	352	630,432		日立建機	294	352	696,608	
日揮	294	352	594,528		塩野義製薬	294	352	1,763,520		クボタ	294	352	516,032	
千代田化工建	294	352	280,896		中外製薬	294	352	1,226,720		荏原製作所	294	352	195,008	
食料品 (5.4%)					エーザイ	294	352	2,244,704		ダイキン工業	294	352	3,297,536	
日清製粉G本社	294	352	532,224		第一三共	294	352	850,608		日本精工	294	352	368,896	
明治ホールディングス	29.4	70.4	673,024		石油・石炭製品 (0.3%)					NTN	294	352	125,664	
日本ハム	294	352	853,600		昭和シエル石油	294	352	312,224		ジェイテクト	294	352	521,312	
サッポロホールディングス	294	70.4	193,036		JX ホールディングス	294	352	138,300		日立造船	58.8	70.4	36,185	
アサヒグループホールディン	294	352	1,252,064		ゴム製品 (1.0%)					三菱重工業	294	352	152,908	
キリンHD	294	352	573,584		横浜ゴム	147	176	287,408		IHI	294	352	99,616	
宝ホールディングス	294	352	328,064		ブリヂストン	294	352	1,277,056		電気機器 (16.9%)				
キッコーマン	294	352	1,126,400		ガラス・土製品 (1.5%)					日清紡ホールディングス	—	352	359,744	
味の素	294	352	782,848		日東紡績	294	—	—		コニカミノルタ	294	352	304,832	
ニチレイ	294	352	373,472		旭硝子	294	352	227,392		ミネベア	294	352	333,344	
日本たばこ産業	294	352	1,396,032		日本板硝子	294	352	28,864		日立	294	352	166,636	
繊維製品 (0.4%)					日本電気硝子	441	528	273,504		東芝	294	352	111,232	
東洋紡	294	352	57,728		住友大阪セメント	294	352	162,624		三菱電機	294	352	441,232	
ユニチカ	294	352	19,712		太平洋セメント	294	352	102,784		富士電機	294	352	160,512	
日清紡ホールディングス	294	—	—		東海カーボン	294	352	97,856		安川電機	294	352	525,536	
帝人	294	352	138,688		TOYO	294	176	667,920		明電舎	294	352	115,808	
東レ	294	352	338,870		日本碍子	294	352	743,776		ジーエス・ユアサ コーポ	294	352	145,728	
パルプ・紙 (0.3%)					鉄鋼 (0.2%)					日本電気	294	352	90,464	
王子ホールディングス	294	352	142,208		新日鐵住金	294	35.2	69,168		富士通	294	352	188,742	
日本製紙	29.4	35.2	65,296		神戸製鋼所	294	352	31,680		沖電気	294	352	48,576	
北越紀州製紙	294	352	219,296		JFEホールディングス	29.4	35.2	50,793		パナソニック	294	352	358,336	
化学 (8.3%)					日新製鋼	29.4	35.2	46,076		シャープ	294	—	—	
クラレ	294	352	500,896		大平洋金属	294	352	100,320		ソニー	294	352	1,168,640	
旭化成	294	352	281,388		非鉄金属 (1.3%)					TDK	294	352	2,537,920	
昭和電工	294	35.2	44,105		日本軽金属HD	294	352	76,032		ミツミ電機	294	352	203,104	
住友化学	294	352	161,216		三井金属	294	352	72,864		アルプス電気	294	352	867,680	
日産化学	294	352	1,089,440		東邦亜鉛	294	352	110,176		パイオニア	294	352	78,144	
日本曹達	294	352	148,544		三菱マテリアル	294	352	99,968		横河電機	294	352	465,696	
東ソー	294	352	216,480		住友鉱山	294	352	457,600		アドバンテス	588	704	946,880	
トクヤマ	294	352	121,792		DOWA ホールディングス	294	352	241,824		カシオ	294	352	495,264	
デンカ	294	352	158,752											

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
ファナック	294	352	5,954	080	川崎汽船	294	352	90	112	松井証券	294	352	322	080
京セラ	588	704	3,510	144	空運業 (0.1%)					保険業 (1.0%)				
太陽誘電	294	352	362	560	ANA ホールディングス	294	352	99	968	損保ジャパン興亜 HD	73.5	88	278	080
SCREEN ホールディングス	294	352	441	408	倉庫・運輸関連業 (0.4%)					M S & A D	88.2	105.6	307	243
キャノン	441	528	1,532	256	三菱倉庫	294	352	536	096	S O N Y F H	58.8	70.4	104	403
リコー	294	352	325	248	情報・通信業 (12.2%)					第一生命	29.4	35.2	50	635
東京エレクトロン	294	352	3,229	248	ヤフー	117.6	140.8	57	587	東京海上 HD	147	176	685	872
輸送用機器 (6.7%)					トレンドマイクロ	294	352	1,244	320	T&D ホールディングス	58.8	70.4	86	028
デンソー	294	352	1,456	224	スカパー JSATHD	29.4	35.2	16	684	その他金融業 (0.4%)				
三井造船	294	352	49	632	日本電信電話	58.8	70.4	324	825	クレディセゾン	294	352	608	960
川崎重工業	294	352	109	120	K D D I	1,764	2,112	6,477	504	不動産業 (1.8%)				
日産自動車	294	352	355	168	N T T ドコモ	29.4	35.2	90	076	東急不動産 HD	294	352	190	784
いすゞ自動車	147	176	215	424	東宝	29.4	35.2	116	864	三井不動産	294	352	730	928
トヨタ自動車	294	352	2,095	104	N T T データ	294	352	1,833	920	三菱地所	294	352	659	296
日野自動車	294	352	383	680	コナミホールディングス	294	352	1,346	400	平和不動産	58.8	—	—	—
三菱自動車工業	29.4	35.2	16	192	ソフトバンクグループ	882	1,056	6,839	712	東京建物	147	176	213	664
マツダ	58.8	70.4	111	302	卸売業 (2.0%)					住友不動産	294	352	917	136
本田技研	588	704	2,084	544	双日	29.4	35.2	8	905	サービス業 (3.4%)				
スズキ	294	352	1,180	960	伊藤忠	294	352	435	776	ディー・エヌ・エー	—	105.6	403	392
富士重工業	294	352	1,342	880	丸紅	294	352	179	168	電通	294	352	1,869	120
ヤマハ発動機	—	352	691	328	豊田通商	294	352	835	296	東京ドーム	294	176	172	480
精密機器 (3.1%)					三井物産	294	352	472	912	セコム	294	352	2,673	792
テルモ	588	704	2,759	680	住友商事	294	352	392	128					
ニコン	294	352	525	888	三菱商事	294	352	747	648					
オリンパス	294	352	1,265	440	小売業 (11.5%)									
シチズンホールディングス	294	352	188	672	J. フロントリテイリング	147	176	224	576	合計	株数、金額	62,489.7	73,339.2	150,982.568
その他製品 (1.2%)					三越伊勢丹 HD	294	352	362	560	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.6%>	
凸版印刷	294	352	327	008	セブン & アイ・HLDGS	294	352	1,600	192					
大日本印刷	294	352	359	744	ユニー・ファミリーマート HD	—	352	2,386	560					
ヤマハ	294	352	1,121	120	高島屋	294	352	288	288					
電気・ガス業 (0.3%)					丸井グループ	294	352	496	672					
東京電力 HD	29.4	35.2	14	748	イオン	294	352	524	480					
中部電力	29.4	35.2	52	923	ユニーグループ・HD	294	—	—	—					
関西電力	29.4	35.2	32	426	ファーストリテイリング	294	352	11,443	520					
東京瓦斯	294	352	165	756	銀行業 (1.0%)									
大阪瓦斯	294	352	150	409	コンソルディア・フィナンシャル	—	352	170	966					
陸運業 (2.5%)					新生銀行	294	352	53	856					
東武鉄道	294	352	180	576	おおぞら銀行	294	352	124	960					
東京急行	294	352	274	912	三菱 UFJ フィナンシャル G	294	352	181	420					
小田急電鉄	294	352	397	408	リソナホールディングス	29.4	35.2	15	276					
京王電鉄	294	352	312	224	三井住友トラスト HD	294	352	120	560					
京成電鉄	294	352	450	912	三井住友フィナンシャル G	29.4	35.2	120	982					
東日本旅客鉄道	29.4	35.2	315	884	千葉銀行	294	352	207	328					
西日本旅客鉄道	29.4	35.2	219	225	横浜銀行	294	—	—	—					
東海旅客鉄道	29.4	35.2	614	768	ふくおかフィナンシャル G	294	352	146	784					
日本通運	294	352	177	408	静岡銀行	294	352	291	104					
ヤマトホールディングス	294	352	856	240	みずほフィナンシャル G	294	352	61	318					
海運業 (0.2%)					証券、商品先物取引業 (0.5%)									
日本郵船	294	352	65	472	大和証券 G 本社	294	352	202	153					
商船三井	294	352	82	016	野村ホールディングス	294	352	162	342					

■投資信託財産の構成

2016年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	150,982,568	97.6
コール・ローン等、その他	3,715,707	2.4
投資信託財産総額	154,698,275	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	155,558,837,911円
コール・ローン等	1,833,918,286
株式（評価額）	150,982,568,000
未収入金	1,706,470,625
未収配当金	120,841,000
差入委託証拠金	915,040,000
(B) 負債	2,407,962,940
未払金	54,677,940
未払解約金	1,486,985,000
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000
(C) 純資産総額（A－B）	153,150,874,971
元本	78,725,801,897
次期繰越損益金	74,425,073,074
(D) 受益権総口数	78,725,801,897口
1万口当り基準価額（C／D）	19,454円

* 期首における元本額は65,793,251,657円、当期中における追加設定元本額は27,704,388,858円、同解約元本額は14,771,838,618円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックスファンド225 47,890,676,041円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225V A1,255,730,658円、大和・ストックインデックス225ファンド16,540,987,869円、D－I's 日経225インデックス109,267,543円、i F r e 日経225インデックス7,865,503円、D C ・ダイワ・ストックインデックス225（確定拠出年金専用ファンド）5,598,873,889円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver6ー121,798,935円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver7ー161,450,731円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト12Ver2ー221,928,436円、ダイワ・ノーロード 日経225ファンド217,691,365円、ダイワ・インデックスセレクト 日経225 6,599,530,927円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,454円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月25日 至2016年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,886,934,761円
受取配当金	2,795,832,536
受取利息	745,461
その他収益金	90,906,449
支払利息	△ 549,685
(B) 有価証券売買損益	△ 8,179,590,699
売買益	9,210,763,785
売買損	△ 17,390,354,484
(C) 先物取引等損益	16,773,226
取引益	917,419,699
取引損	△ 900,646,473
(D) その他費用	△ 32,022
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 5,275,914,734
(F) 前期繰越損益金	67,926,219,578
(G) 解約差損益金	△ 15,963,007,117
(H) 追加信託差損益金	27,737,775,347
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	74,425,073,074
次期繰越損益金（I）	74,425,073,074

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。